

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 沖縄県

農 業 委 員 会 名 : 宜野座村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		493	-	-	-	493
経営耕地面積		262	198.04	44.27	19.69	262
遊休農地面積		6.7	-	-	-	6.7
農地台帳面積		617.01	-	-	-	617.01

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	294
自給的農家数	66
販売農家数	228
主業農家数	73
準主業農家数	46
副業的農家数	109

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	289
女性	86
40代以下	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	47
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	12
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 9 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	475.8ha	144.98ha	30.50%
課 題	安定化した農業経営確立するためにも農地の出し手の意識を高めることや情報提供をして集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
144.4ha	144.98ha	0.58ha	100.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	耕作放棄地及び高齢農業者の意向調査を実施し、担い手への農地の利用集積に向けた取組みを図る。
活動実績	随時相談を受け、農業委員会だより等で情報を発信した。担い手への利用集積も積極的に実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携を図りながら、目標を達成することが出来た。
活動に対する評価	引き続き農業委員の働きかけや意向調査を基にして、農地の集積を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	年度新規参入者が取得した農地面積
	0.91ha	0.9ha	1.26ha
課 題	新規参入者には貸し渋り等があるので遊休地などを調査して所有者に情報提供をし、貸してもらえるよう働きかけを積極的にしていく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.72ha	72%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールや利用意向調査を活用し、新規参入者に紹介する。
活動実績	毎月15日前後、農地パトロールを実施し、遊休地の有無を調べた。又利用意向調査をもとに通知を出し遊休地の解消に努力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者に安定した経営が出来るよう、パトロールの強化や農業委員と連携を図る。
活動に対する評価	農地パトロールで発見した箇所の所有者を調べ農業委員を通じて意向を聞いたことによって、遊休地の解消につながった。又利用意向調査を元に借り手との調整を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	493ha	28.2ha	5.72%
課 題	関係機関と連携を強化しながら諸制度を活用して解消を目指す。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.66ha	66%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査			8月～9月	10月～11月		
		調査方法	各地区の農業委員を中心に村内全域の農地を調査する。				
	農地の利用意向調査						
	その他の活動	発見した遊休地の情報を農業委員と共有し、出し手と借り手調整を行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		12人	8月～9月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
		その他の活動	発見した遊休地の情報を農業委員と共有し、出し手と借り手調整を行う。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を下回ったが、今後の遊休地対策で解消に努める。
活動に対する評価	意向調査を出すことによって解消された所や出し手の意思確認が取れたところがあった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	492ha	0.58ha
課 題	何度か指導して意識の改善は見られるものの、畑と認識していない人や業者もいて、違反転用の完全な解消とはなっていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを定期的に行う。発見した場合は農業委員をはじめや関係機関等の情報提供を元に解消していく。
活動実績	毎月15日の農地パトロールや農業委員等からの情報提供を基にその都度指導した。
活動に対する評価	農業委員会だけでは解決できない所まで進むような場所もあったが、情報提供等により未然に防ぐことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認や聞き取りで行う。			
	是正措置	書類等に不備がある場合は訂正をお願いし、提出をしてもらう。			
総会等での審議	実施状況	現地調査をした後に審議する。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		12件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録で公表する。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から7 日	処理期間(平均)	7日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 20 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認や聞き取りで行う。			
	是正措置	書類等に不備がある場合は訂正をお願いし、提出をしてもらう。			
総会等での審議	実施状況	現地調査をした後に審議する。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録で公表する。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	対象賃貸借件数 3 件	公表時期 令和 2 年 6 月
		情報の提供方法： 窓口にて公開する。	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 20 件	取りまとめ時期 令和元年12月
		情報の提供方法: 窓口にて公開	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	472 h
		データ更新: 年1回	
		公表： 窓口にて公開	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>年1回、認定農業者との意見交換会をし、その内容を取りまとめている。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>意見交換会で上がった内容を村当局に報告をしている。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて公開

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	村長部局に提出し次年度の方針に取り入れる。
----------------	-----------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて公開、農業委員会に提出している。